

## 第12期 中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日



**ネクストコム株式会社**

証券コード / 2665

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は、平成12年9月に株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン・スタンダード市場に上場いたしました。しかし、先ごろ決定されました米国ナスダックの日本市場撤退に伴い、本年12月16日以降は大阪証券取引所の新興市場として新たに設置されますニッポン・ニュー・マーケット ―「ヘラクレス」市場で当社株式の売買がなされることになっております。

当社としましては、高収益の企業であり続けるため、企業価値の最大化に努め、そのリターンを株主の皆様へ還元できるよう、努力する所存であります。今後とも皆様の継続的なご支援を賜りたく、ここよろしくお願い申し上げます。



## 市場概況

当上半期の日本経済は、不良債権問題処理の方策やそのインパクトに対する悲観的な見方などの影響により、株式市場は低迷し、設備投資、個人消費とも低調に推移いたしました。

当業界でも企業の設備投資マインドは冷え込み、期初に想定していた以上に厳しい状況となりました。しかしながら、企業の競争力強化の原動力としての情報化投資・特にブロードバンドネットワークに対する取り組みは通信事業者・インターネットサービス事業者と同様に、一般企業にとっても、優先事項のひとつであります。IT投資に対する必要性自体が消滅してしまっただけではなく、景気先行きに明るい兆しが見え始めれば、徐々に投資需要は戻ってくるのが期待されます。

## 業績概況

このような環境下におきまして、当中間期の当社の業績は、売上高108億1,000万円（対前年同期比9.2%減）、営業利益3億100万円（対前年同期比28.2%減）、経常利益4億9,200万円（対前年同期比34.7%減）、中間純利益2億8,400万円（対前年同期比30.1%減）という結果になりました。

売上高につきましては、通信事業者への広域イーサネット、DSLなどのインフラ整備、インターネット接続事業者向け開発、エンタプライズのネットワーク監視システム、企業統合によるネットワーク構築などの売上が計上されました。対前年と比較して売上高が減少している主な要因としては、全体的に案件が小型化したことによる機器販売、特にルータ、アクセスサーバの売上減少があげられます。機器販売が減少した結果としての、インストレーション、工事などのサービス収入の減少も要因の

ひとつとなりました。売上高総利益率については、17.5%と対前年同期比で0.6ポイント改善しております。営業利益については、より業績に連動する給与体系導入による人件費抑制と展示会出展取止めなどによる販管費削減に努めましたが、売上減少による利益の減少を補うまでにはいたりませんでした。利益に関しましても、前年同期ほど為替差益を計上することが出来なかったこと等により減益となっております。なお、当中間期の自己資本比率は49.9%で対前年同期比で0.8ポイント低下しております。

#### 下半期に向けての施策

当下半期に向けては、新しいチャネルを活用した商材発掘、新規顧客層の拡大に努めてまいります。

新規商材発掘方策の一環として、米国シリコンバレーに本拠を置く三井コムテックコーポレーションとの関係を強化いたします。当社からもエンジニアを派遣し、三井コムテックコーポレーションのスタッフとともに新規商材の共同発掘、既存ベンダーとの連携強化を図ります。

既存取扱い製品では、光ネットワークのMovaz Networks社製品、並びに本年6月に販売代理店契約を結びましたFoundry Networks社製品の通信事業者・大手エンタプライズへの拡販活動を、上半期に引き続き注力してまいります。

また、当上半期21億4,900万円の売上げを計上し、対前年同期比で88.7%アップの実績を残しておりますセキュリティ分野も引き続き注力いたします。特に、当上半期は横河電機株式会社、三井物産株式会社GTIプロジェクトとの連携のもと既

存のセキュリティ・リモート監視サービス「NextCom CyberWatch」に不正侵入監視(IDS)サービスを加えました。このサービスは、本年4月に販売代理店契約を結びましたノキア社の製品にも対応しております。これらにより、総合的なセキュリティ監視サービス・ソリューションの提供を行っております。

組織面においては、既存顧客の深耕と新規顧客開拓のために、本年10月より営業推進部を営業本部内に設置いたします。電力テレコム系通信事業者や、既存通信事業者、および電力、鉄道、金融など大手企業向けビジネス拡大に注力し、2003年10月までに新たに30-50億円のビジネス獲得を目指しております。さらに、総合的なソリューション提供、効率的な営業活動のため、各マーケットセグメントにおいて競争力のある技術・経験を持つ企業とパートナー提携を進め、互いの強みを活かした総合的なソリューション提供、効率的な営業活動の実現を狙ってまいります。

このような取り組みを行なうことにより、平成14年9月30日に発表いたしました当期の業績見通し、売上高270億円、経常利益15億2,000万円、当期純利益8億8,000万円を達成すべく努力する所存であります。株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年9月

代表取締役社長



# 当社事業の紹介

株主の皆様の声にお応えして、ネクストコムの子業をよりわかりやすくお伝えするために当社事業の概略をご紹介します。

ネットワークの健康なカラダづくり。  
それがネクストコムの子業ネットワークインテグレーションです。

パソコンや携帯電話での電子メールのやり取り、インターネットからの情報収集、電子商取引など、いまやコンピュータネットワークは私たちの日常生活、ビジネスシーンになくてはならないものです。今日の多様化するコンピュータネットワーク社会では、いかに快適でストレスのない利用環境を築くかが課題であり、特に企業においては、ビジネスチャンス創出、生産性の向上、コスト削減を実現する最適なネットワーク構築が重要な「鍵」を握ると言えます。

こうした中、私たちネクストコムは、6年前、ディストリビューション（ネットワーク機器販売）中心の子業からネットワークインテグレーション子業モデルをシフトしました。ネットワークインテグレーション 少し馴染みの薄い言葉かもしれませんが、私たちが展開するネットワークインテグレーション子業とは、単なる機器の販売だけではなく、最適なネットワーク構築に関わるコンサルティング、設計/開発、導入、運用、保守などを総合的に提供する子業です。言い換えれば、ネットワークに関わるあらゆる問題解決を担う「ネットワークの仕事人」といったところでしょうか。

その子業は大きく「インフラ系ネットワークング」「システム系ネットワークング」に分けることができます。インフラ系ネットワークングとは、ネットワーク・インフラ構築などルータやスイッチ等のネットワーク機器の提供、さらに製品開発および効率的なネットワークの設計、運用、保守、工事を行います。ルータやスイッチはネットワークの基盤づくりに不可欠であり、人間の体で言うところの「骨」を形成する素材のようなものです。

これらの実績とノウハウを活かし、近年、注力している分野がセキュリティサービスやIPテレフォニー、高品質動画などのメディア配信システムであるCDN（Content Delivery Network）などの「システム系ネットワークング」子業です。これらは、よりスムーズで快適なネットワークを実現するための人間の骨格にのる「筋肉」のようなものです。

現在ではインフラ系ネットワークング子業が売上の大半を占めていますが、インターネットの普及で問題視されるセキュリティ、ブロードバンド化でさらに可能性が広がるインタ

## ビジネスモデル



## TOPICS 1

### IPテレフォニー

IPテレフォニーとは、インターネットで使用するIPプロトコルベースで構築した電話ネットワークのことです。このIP通信を用いることによるデータと音声通信の統合で、運用・通信コスト面の削減が図れ、私たちのビジネススタイル・ライフスタイルを大きく変える様々な機能が実現可能です。

ネクストコムは、シスコシステムズ株式会社のゴールドパートナーとして、「Cisco IP Phoneシリーズ」をはじめとした最先端の製品を取り揃え、お客様に最適なソリューションをご提案しております。



Cisco IP Phone-7960

ーネットコンテンツの配信システム構築など、あらたな分野に積極的に参入することで、常に時代を先導するネットワークインテグレータとしての地位を確立していきます。

## お客様の満足を追求し、 きめ細かな対応で最適なネットワークづくりを。

お客様に最大の満足を提供していくためには、まずお客様の業務を知ることが第一です。業務内容を細部まで把握し、お客様のネットワークのどこに問題があるのか、綿密なヒアリングから当社のビジネスはスタートします。営業スタッフはもちろん、実際にネットワークの設計・開発を行う技術スタッフがお客様の元に伺い、ニーズをお聞きします。「お客様が本当に必要なものは何か」「お客様のビジネスに近未来にも対応できる最適なネットワークはどうあるべきか」。複雑化する今日のシステム環境では、お客様自身「何から解決していけばよいかわからない」といったケースも少なくありません。ニーズを掘り起こし、課題を明確にしビジョンを定めるノウハウが求められます。言うならば、ニーズのもととなるサイズ（種）を探るのです。種を探り、成功へのビジョンを共に描き、実現のためのネットワークプランを具体化していくのです。

プランが決定したら、当社が抱える豊富な製品ラインアップの中から、お客様に最適なネットワーク機器を選定します。また、当社開発スタッフにより本当にお客様のニーズを満たすための開発を行う場合もあります。そして、これらの機器の設計から導入、ケーブルリング、ソフトウェアのインストール、さらに既存システムとの統合まで、トータルにネットワーク構築を実施。もちろん導入後も万全の体制で安定性、安全性を重視した運用をサポートします。

こうした単なる製品の「箱売り」ではない、当社独自のきめ細かなサービス展開は、多くの企業から信頼をいただき、リピート受注、新規顧客の獲得へと順調に繋がっています。

## TOPICS 2

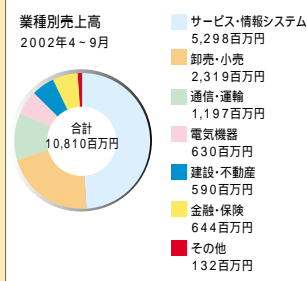
### SI企業との連携により、 より効率的な営業活動を展開

現在、約5割を占めるビジネスは、サービス・情報システムに分類される日本ヒューレット・パッカード株式会社や富士通グループ等のSI（システムインテグレータ）パートナーを通して売上げております。

大手SI事業者との協業展開により、お互いのノウハウを組み合わせた付加価値の高いサービスを提供し、顧客満足度の最大化を実現しています。

その結果、大手SI事業者が抱える優良顧客を当社の顧客として、より効率的な営業展開を図ることで、さらなるビジネスの拡大に大きなメリットを生み出しています。

業種別売上高  
2002年4 - 9月



**ヒアリング**  
お客様の業務内容を細部まで把握し、ボトルネックがどこにあるのか、綿密にリサーチします。

**コンサルティング**  
営業および技術スタッフがニーズを掘り起こし、お客様がめざすビジョンを明確にし、それを実現するための最適なネットワークプランをご提示します。

**設計・開発**  
豊富な製品ラインアップの中から、お客様に最適なネットワーク機器を選定します。またニーズに応じて、ネットワーク機器・ソフトウェアの開発を行います。

**導入  
インテグレーション**  
最新ネットワーク機器の設置からケーブルリング、ソフトウェアのインストール。さらに既存システムとの統合など、柔軟性のあるネットワーク環境を築きます。

**運用・保守**  
万全のサポート体制で、導入後も効率的かつ安全な運用・保守を実現します。弊社「NOQ ネットワーク・オペレーティングセンター」による24時間遠隔監視サービスもご利用できます。

顧客満足度の向上

## 大容量化に対応する10ギガビット・イーサネット対応の ハイエンドルータ&スイッチ製品

データの大容量化が進む中、ネットワークの「骨格」に求められる品質と性能は、より高度化する傾向にあります。帯域幅の拡大、高度な安定性など、ルータ、スイッチ製品には常に最高のスペックが要求されています。

現在、一部の先進企業や機関では、10ギガビット・イーサネット対応スイッチを導入し業務への活用が始まっており、市場でも注目され始めています。

こうした動きを捉え、ネクストコムでは、三井物産株式会社/物産ネットワークス株式会社と、全世界で4,000社以上の導入実績を誇るファウンドリーネットワークス製品の販売代理店契約を締結し、10ギガビット・イーサネット対応の「BigIronシリーズ」の提供を開始しました。大規模通信キャリアをはじめ、サービスプロバイダ、MAN（メトロポリタンエリアネットワーク - 都市圏を結ぶ通信網）事業者に向けて、極めて将来性の高いハイエンド製品を取り揃えることで、今後、ますます増加するデータトラフィックにも柔軟に対応します。最新の機器を確保し最新の技術とノウハウの蓄積を継続的にを行い、さらなるマーケットの拡大、優位性を高めていきます。

## ネットワークを危険から守る、 総合ネットワークセキュリティ構築・運用サービス

インターネットをはじめとした、オープンネットワークの普及は、私たちに多大なメリットを提供する一方で、ウィルスや不正侵入による妨害、重要な情報の漏洩・改ざん、サイバーテロなどが発生する危険にさらされていることを忘れてはなりません。万一、被害に遭った場合、自社の大切な情報資産を失うだけでなく、企業そのものの信頼を失うことにもつながります。

こうした問題を解決するため、ネクストコムでは、トータルなネットワークセキュリティの構築・運用を行う「Nextcom CyberWatch」サービスを提供しています。従来から実績のあるFirewall向けソリューションに加え、2002年9月からはあらたに不正侵入監視（IDS）ソリューションをラインナップしました。セキュリティ機器には、WatchGuard Technologies社の「Firebox IIIシリーズ」をはじめ、CheckPoint社Firewall-1を搭載した、Nokia社IPシリーズ、Internet Security Systems社製のRealSecure Network Sensorを組み込んだ横河電機の「ISシリーズ」など、世界的に信頼性の高い製品を取り揃え、ネットワーク構築で培った技術とノウハウを元にお客様のネットワークをしっかりと守ります。

2005年度に最終フェーズを迎える、我が国のe-Japan構想においても「高度情報通信ネットワークの安全性および信頼性の確保」は重点計画にあげられており、当社は高いセキュリティ技術で中央省庁・地方自治体に貢献していきます。

## TOPICS3

### ブロードバンド時代のインフラ対応 光伝送装置

当社は本年1月にオール光ネットワークを構築可能な光通信システム「Rayシリーズ」を持つMovaz Networks社の製品販売権を獲得いたしました。これにより経済性と信頼性の高い光ネットワークをご提供できるようになりました。異なるIDC間でのデータ共有やバックアップを実現するなど、e-Japan構想に基づく電子政府・電子自治体の実現をよりセキュアかつ高速なネットワーク品質でサポートいたします。

## 自社開発の認証ソフトウェア 「NextCom RADIUS」

他社にないネクストコム独自の取り組みとしてあげられるのが自社製品の開発です。その代表が「NextCom RADIUS」です。この製品は、アクセスユーザを認証するサーバ・ソフトウェアで、多数のユーザアクセスに対しても高速かつ安全に処理することができ、管理機能や操作性にも優位性を発揮します。

独自に開発したこの認証技術は、1998年からNTTドコモ株式会社が展開している「mopera」サービスにも活かされています。「mopera」はNTTドコモの携帯電話を用いたインターネット接続サービスで、ネクストコムは日本ヒューレット・パッカード株式会社と共にプロジェクトの立ち上げから参加しています。そこで完成した「発ID認証」(発信者番号認証)技術は、利用者がIDとパスワードを入力することなく携帯電話番号だけでインターネットにアクセスできるという画期的な技術です。

高いレベルでの技術の融合は、ネットワークに秘められたあらたな可能性を引き出し、ビジネス市場の活性化を促進しています。

## TOPICS 4

### ブロードバンド化で需要が高まる CDNサービス

ブロードバンドの普及により、高品質なVoD、Liveや音楽配信サービスなど、インターネットの世界はますます多彩なものになると期待されます。そこで注目されているのがCDN(Content Delivery Network)ソリューションです。CDNとは、音声・動画などのリッチコンテンツをより効率的、かつ高速に配信することに特化したネットワークです。当社もこのCDN事業にいち早く着目し、自社開発製品の負荷分散装置、SSLB(Streaming Media Server Load Balancer)等を駆使したソリューションを提案しております。

## 自社開発製品紹介

NextCom CyberWatch	ネットワークセキュリティ運用・管理サービス
NextCom RADIUS	RADIUS認証サーバ・管理ソフトウェア
SSLB	L7条件判断による広域・ローカル負荷分散システム

当社は、下記の企業と協力して  
ネットワークビジネスを展開しています。



# 中間貸借対照表

## 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
I.流動資産			
1.現金及び預金	2,854,792	1,605,704	2,584,619
2.受取手形	960,806	972,252	1,416,322
3.売掛金	4,473,125	6,752,895	9,114,605
4.有価証券	910,032	647,383	119,930
5.たな卸資産	3,172,659	4,169,524	2,648,763
6.その他	629,267	704,648	603,694
貸倒引当金	72,213	34,060	78,669
流動資産合計	12,928,469	14,818,347	16,409,265
II.固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建 物	933,444	880,869	904,225
(2)土 地	2,104,602	2,104,602	2,104,602
(3)そ の 他	735,834	694,010	718,593
有形固定資産合計	3,773,881	3,679,482	3,727,422
2.無形固定資産	36,886	85,740	48,449
3.投資その他の資産	760,324	1,322,589	1,084,831
固定資産合計	4,571,092	5,087,812	4,860,703
資産合計	17,499,562	19,906,159	21,269,969

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
I.流動負債			
1.買掛金	3,792,198	5,340,646	5,880,625
2.短期借入金	180,000	700,000	920,000
3.1年以内返済予定の長期借入金	390,000	352,000	390,000
4.未払法人税等	302,292	210,916	348,992
5.賞与引当金	110,715	67,413	156,731
6.その他	1,373,311	1,395,873	1,543,323
流動負債合計	6,148,517	8,066,848	9,239,671
II.固定負債			
1.社 債	10,000	10,000	10,000
2.長期借入金	1,564,000	1,212,000	1,388,000
3.退職給付引当金	44,791	55,974	54,106
4.役員退職慰労引当金	127,830	146,410	136,580
5.預り保証金	231,153	670	231,153
6.その他	500,735	488,033	611,787
固定負債合計	2,478,509	1,913,087	2,431,628
負債合計	8,627,027	9,979,936	11,671,299
(資本の部)			
I.資本金	2,828,750	2,893,750	2,834,750
資本剰余金	4,527,808	4,594,108	4,533,928
利益剰余金			
1.利益準備金	11,721	11,721	11,721
2.別途積立金	990,000	1,990,000	990,000
3.中間(当期)未処分利益	514,254	436,643	1,228,269
利益剰余金合計	1,515,975	2,438,364	2,229,990
資本合計	8,872,534	9,926,223	9,598,669
負債・資本合計	17,499,562	19,906,159	21,269,969

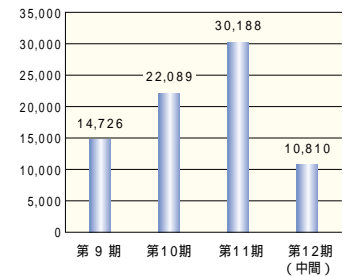
# 中間損益計算書 中間キャッシュ・フロー計算書

## 中間損益計算書

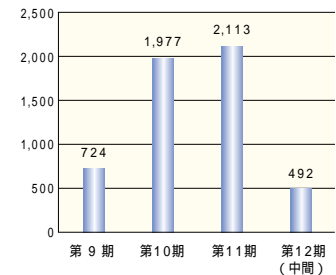
(単位:千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I.売上高	11,907,821	10,810,795	30,188,257
II.売上原価	9,891,404	8,914,806	25,287,068
売上総利益	2,016,417	1,895,989	4,901,188
III.販売費及び一般管理費	1,595,887	1,594,075	3,315,991
営業利益	420,529	301,913	1,585,197
IV.営業外収益	445,239	278,520	747,030
V.営業外費用	111,798	87,751	218,786
経常利益	753,970	492,683	2,113,441
VI.特別損失	47,502	2,486	51,923
税引前中間(当期)純利益	706,467	490,196	2,061,518
法人税、住民税及び事業税	299,976	206,174	858,560
法人税等調整額			31,474
中間(当期)純利益	406,491	284,021	1,171,482
前期繰越利益	107,763	152,621	107,763
中間配当額			50,976
中間(当期)未処分利益	514,254	436,643	1,228,269

売上高(百万円)



経常利益(百万円)

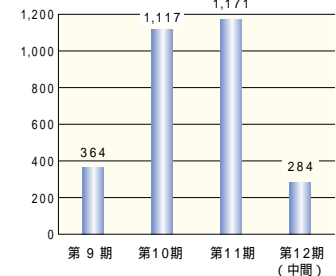


## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I.営業活動によるキャッシュ・フロー	970,697	96,105	146,684
II.投資活動によるキャッシュ・フロー	354,575	180,808	74,327
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	16,740	365,868	541,884
IV.現金及び現金同等物に係る換算差額	9,468	891	779
V.現金及び現金同等物の増加額	1,351,481	451,462	470,307
VI.現金及び現金同等物の期首残高	2,224,242	2,694,550	2,224,242
VII.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,575,724	2,243,087	2,694,550

当期(中間)純利益(百万円)



# 株式の状況 (平成14年9月30日現在)

## 株式の状況

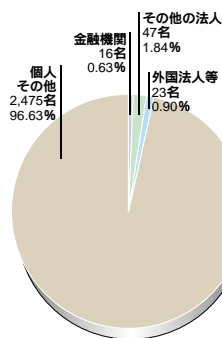
会社が発行する株式の数	400,000株
発行済株式の総数	103,512株
株主数	2,561名

## 大株主

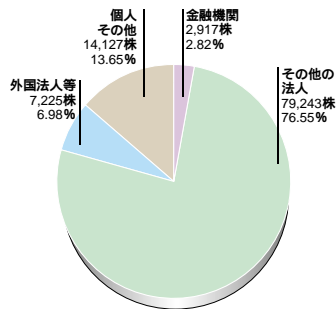
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社CSK	44,520	43.01
三井物産株式会社	34,032	32.88
アイルランドスペシャルジャスティックレンディングアカウント	1,624	1.57
山本 茂	1,200	1.16
フェラインスーウントウエストバンクアーゲー	1,102	1.06
シーエムビーエル・エスエー・リ・ミュチャルファンド	831	0.80
住友生命保険相互会社(特別勘定)	769	0.74
シティバンクロンドンジェネラルユークレレジデントトリティジャスクライアント	725	0.70
ネクストコム社員持株会	689	0.67
ドイッチェバンクアーゲーフランクフルト	536	0.52

## 株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



## 株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ  
公告して定めた日

権利確定日 利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日

株式名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 東京(042)351-2211  
大阪(06)6833-4700

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

公告掲載新聞名 商法特例法第16条第3項に定める貸借対照  
表および損益計算書に係る情報は、  
<http://www.nextcom.co.jp/ir/>  
において提供する。

上場証券取引所 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場

証券コード 2665

# 役員と組織

## 取締役及び監査役

(平成14年9月30日現在)

代表取締役社長	山本 茂
常務取締役	藤山 秀樹
取締役	本橋 直人
取締役	吉沢比呂志
取締役	西垣 栄一
取締役	岡 恭彦
取締役	中村 茂樹
取締役	星隈 雅明
取締役	青園 雅紘
取締役	松山 良一
取締役	中西 毅
常勤監査役	畑山 義久
監査役	弦間 芳安
監査役	七田 良彦

## 営業拠点



本 社	〒112-0012 東京都文京区大塚1-5-21 茗溪ビルディング8F TEL.03-5977-0801(大代表) FAX.03-5977-0908
札幌営業所	北海道札幌市北区北9西2-4-1 ホワイテキューブ札幌2F
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区榎岡5-12-55 Navisビル4F
北関東営業所	埼玉県さいたま市宮町2-9-6-1 三井生命大宮宮町ビル4F-A
北陸営業所	富山県富山市奥田新町81 ポルファートとやま10F
新潟出張所	新潟県新潟市万代4-2-23 オフィス万代301
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区丸の内1-16-15 名古屋フコク生命6F
大阪営業所	大阪市北区中之島2-3-33 大阪三井物産ビル6F
四国営業所	香川県高松市中新町11-1 アクサ高松ビル6F
広島営業所	広島県広島市中区三川町7-1 SK広島ビル5F
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅中央街1-1 新幹線博多ビル7F
沖縄営業所	沖縄県那覇市嘉川1丁目3-4 沖縄メディアモール3F

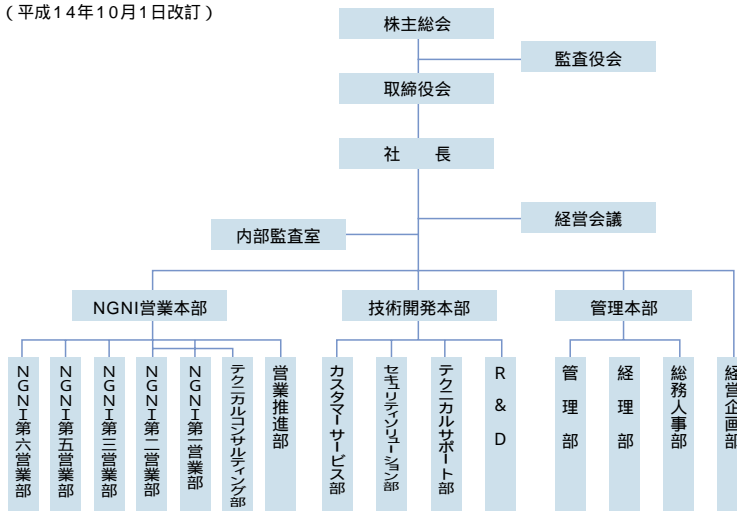
## 会社の概要

(平成14年9月30日現在)

会社名	ネクストコム株式会社
設立	1991年6月20日
資本金	28億9,375万円(2002年9月末現在)
従業員数	279名(2002年9月末現在 役員、派遣社員は除く)
主要取引銀行	UFJ銀行 東京営業部 / 住友信託銀行 東京営業部 みずほ銀行 渋谷中央支店 / 三井住友銀行 日比谷通支店
主要取引先	東日本電信電話(株) / 西日本電信電話(株) NTTコミュニケーションズ(株) / NTTデータ / NTTドコモ 富士通(株) / 日本HP(株) / 日本IBM(株) / 沖電気工業(株) キヤノン販売(株) / ㈱東芝 / 日本電気(株) / ㈱CSK / 三井物産(株) その他・官公庁・大学ほか
主要な事業内容	ネットワーク各種機器の開発、販売 ネットワーク構築のコンサルテーション (LAN/WAN) ネットワークシステムインテグレーション ネットワーク工事、運用、保守サービス

## 組織図

(平成14年10月1日改訂)



**Next  
com** Next Computing,  
Next Communication

この冊子に関するお問い合わせは  
**ネクストコム株式会社**  
〒112-0012 東京都文京区大塚1-5-21 茗溪ビルディング8階  
TEL.03-5977-0800 (大代表)  
URL : <http://www.nextcom.co.jp/>

